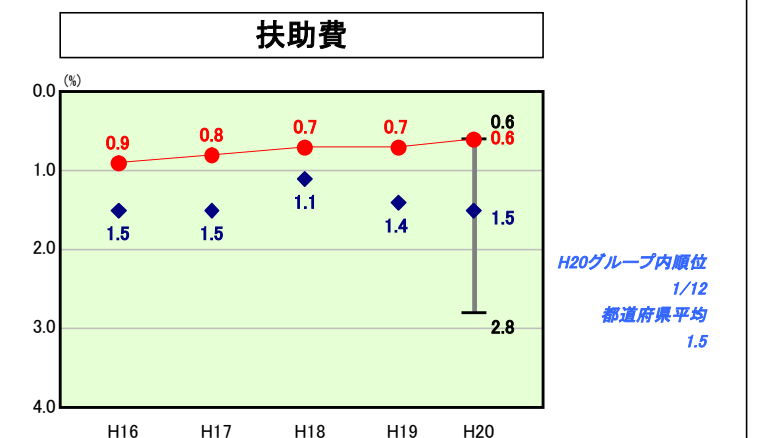
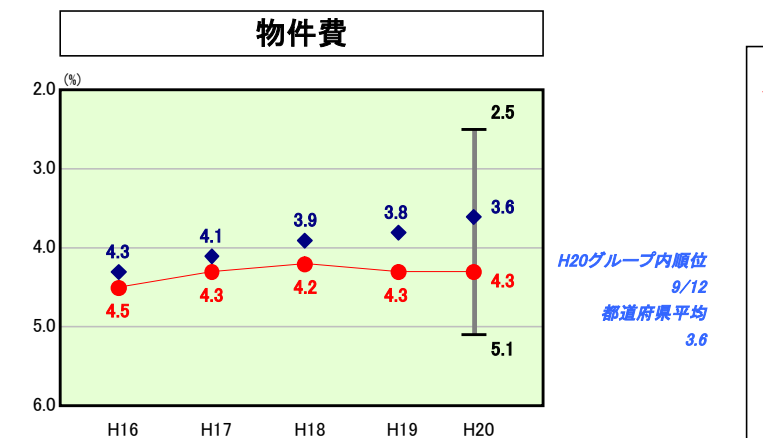
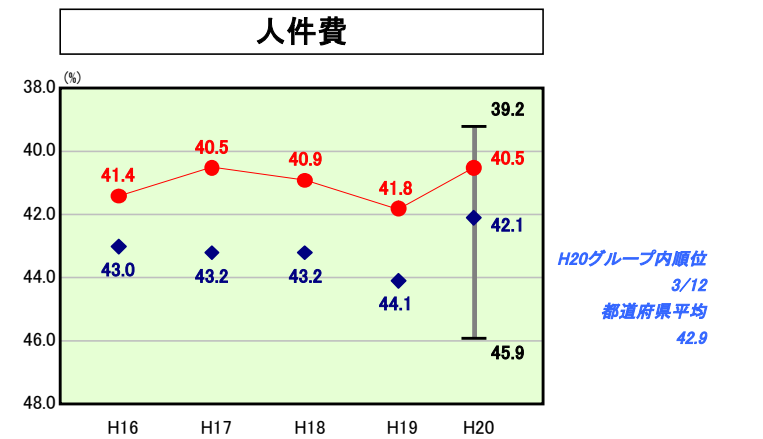
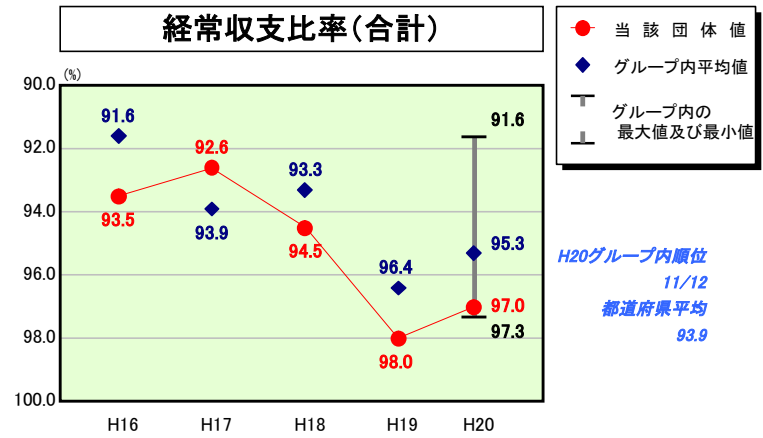
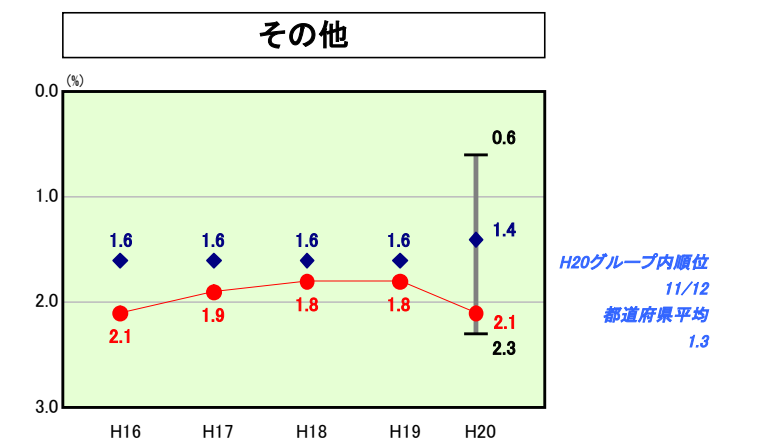
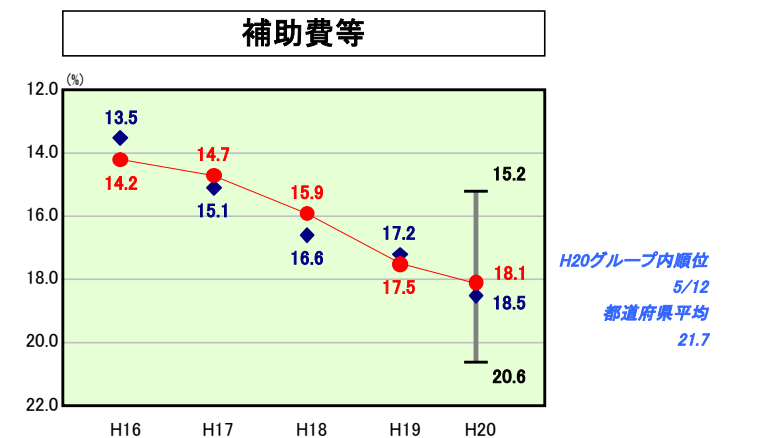
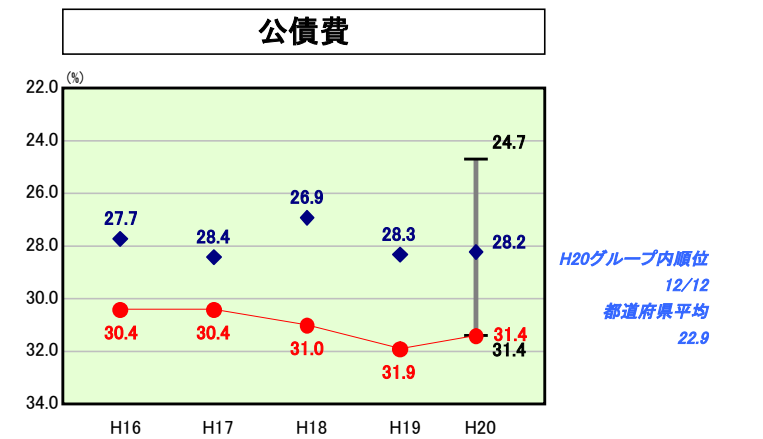
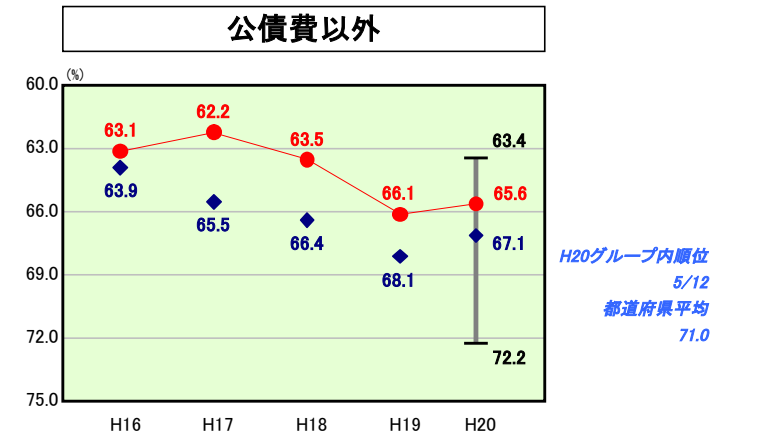
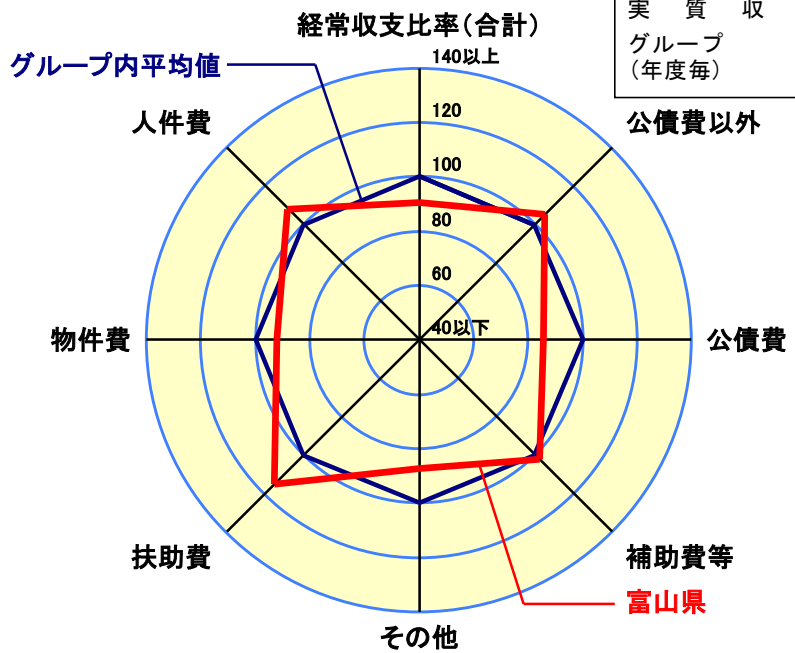


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,101,637人(H21.3.31現在)
面積	2,045.73 km <sup>2</sup>
標準財政規模	285,984,496千円
歳入総額	536,679,193千円
歳出総額	522,836,554千円
実質収支	1,040,333千円
グループ(年度毎)	H16 III H17 III H18 II H19 II H20 II



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 ]

### 分析欄

<経常収支比率>  
財政比較分析表に記載のとおり。

<人件費>  
グループ内順位は高いが、人ロー人当たり決算額はグループ平均をやや上回っている。定員適正化計画に基づく職員数の削減が目標を大きく上回っており、基本給は減少している。今後も、職員数が減少する見込みであり、人件費全体では減少傾向にある。

<物件費>  
グループ内順位はやや低い、予算編成時におけるシーリングの設定等による節減の取組みを行っており、近年は減少傾向にある。

<扶助費>  
グループ内順位が高く、人ロー人当たりの決算額でもグループ内平均を大きく上回っている。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的に低いことが影響していると考えられる。

<公債費>  
グループ内順位が低く、人ロー人当たり決算額でもグループ内平均を大きく下回っている。新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債等の特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているため、全体として増加傾向にある。今後も、新幹線建設負担金に係る地方債の増加が予想されるため、引き続き、地方債の発行の抑制、県債発行の多様化、繰上償還、30年債導入などのより公債費負担の平準化に努める。

<補助費等>  
グループ内順位はやや高いが、人ロー人当たり決算額はグループ内平均を若干下回る程度となっている。経常的な負担金・寄付金がグループ内平均を大きく上回っており、介護保険・後期高齢者医療制度の負担金等が年々増加し、ウエイトが高くなっている。

<その他>  
中小企業向け制度融資の拡充等による貸付金の増加、国の補正予算に伴う各種交付金の積立金の増加により、ウエイトが高くなっている。